

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：企画・労働団体担当
 内線：4510

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P64	中小企業高度人材支援事業費（雇用労働課）			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費	
事業期間	平成27年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5
1 事業の概要 地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置して、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 (イ) 金融機関や経済団体等と連携して中小企業の人材ニーズの掘り起こし、マッチングを支援 (ロ) DX人材の確保支援 (ハ) 大企業との連携強化 (ニ) 副業・兼業人材の活用促進 (ホ) アクティブシニア人材の活用促進 イ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の補助 DXを活用した新たな事業に必要な人材を具体的な計画に基づき確保する企業が、拠点に登録する民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の一部を補助。 ウ 民間職業紹介事業者を活用して副業・兼業人材を確保した際の初回の費用補助 副業・兼業人材を具体的な計画に基づき確保する企業が、拠点に登録する民間職業紹介事業者を活用した際の初回の人材紹介手数料、報酬、移動費の一部を補助					
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/2・県1/2) イ(国1/4・県1/4)事業者1/2 ウ(国8/10)事業者2/10				(2) 事業計画 ア プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 イ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の補助 中小企業からの申請に基づき、補助金を交付 ウ 民間職業紹介事業者を活用して副業・兼業人材を確保した際の初回の費用補助 中小企業からの申請に基づき、補助金を交付					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)地域振興費(細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費				(3) 事業効果 副業・兼業人材活用促進に係る補助金を新たに創設することで、中小企業の「プロフェッショナル人材」の確保が促進される。 【活動指標(アウトプット)】相談件数800件/【成果指標(アウトカム)】成約件数200件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄附金						
決定額	119,583	68,791	200					50,592	18,000
前年額	101,583	54,453						47,130	

事業内訳書

事業名	中小企業高度人材支援事業費（雇用労働課）		
単位事業名	中小企業高度人材支援事業運営費	予算額	47,583千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	23,791	△3,662	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
寄附金・ 労政費寄附金	200	200	地方創生応援税制寄附金
一般財源	23,592	3,462	
合計	47,583	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,583	0	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営業務委託
合計	47,583	0	

単位事業名	即戦力人材確保支援補助	予算額	54,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	27,000	0	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	27,000	0	
合計	54,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	54,000	0	即戦力人材確保支援事業補助金
合計	54,000	0	

単位事業名	副業・兼業人材活用促進事業補助	予算額	18,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	18,000	18,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
合計	18,000	18,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,000	18,000	副業・兼業人材活用促進事業補助金
合計	18,000	18,000	